

「米国株価より先にボトムを付けていた人々の移動量の前週比」

(アップル「人の移動量(米国)」ほか)

オールニッポン・アセットマネジメント

金融商品部 次長／坂根学

2019年後半に新型コロナウイルスの感染が中国で確認され、20年に世界的に感染が拡大した際、多くの国々で感染抑制を目的とした渡航制限や外出規制が実施された。その中でも20年4月14日、米アップルは人々の移動量を示すデータの公表を始めた。世界各国の保健当局が外出自粛要請の効果検証を行っており、その取り組みを支援するためである。iPhoneに搭載されている地図アプリの経路案内機能の検索回数を集計したもので、自動車の運転者、歩行者、公共交通機関の利用者

——の日々の移動量を、2日遅れで毎日ウェブサイトに表示している。

この集計は、日本を含む世界63カ国・地域を対象としている。都道府県ごとのデータも公表されているため、保健当局にとびまらず、市場関係者やマスコミ関係者の間でも利用が広がった。ただし、iPhoneのシェアは日本では9割弱だが、世界的なシェアはおそらく3割程度であることに注意が必要である。昨年来、特に感染被害の多か

った米国では、ロックダウン(都市封鎖)や外出禁止令が実施・発出された州も多く、人々の移動は大幅、かつ急速に制限された。アップルのデータによると、米国全土では20年4月にかけて、自動車の運転者と歩行者では前年比マイナス80%程度まで、公共交通機関の利用者に至っては前年比マイナス80%程度まで移動量が激減した。先週の本欄で紹介したとおり、同時期の世界の商用航空機便数の減便が前年比マイナス80%程度に達していたことも整合的である。

その頃、世界の株式市場は20年2月から翌3月にかけて大きく下落したが、米連邦準備制度理事会(FRB)による無制限の量的金融緩和政策が発表された3月23日をボトムに、米国株式市場は反転上昇を始めた。同じ3月23日に、商用航空機便数の前年比の減便幅がボトムを付けたことを先週紹介したが、人の移動量の週次変化率は、その前々日までに「自動車」「公共交通機関」「歩行者」の3カテゴリーでボトムを付けている

(図表)。6月末以降には、それぞれ上昇に転じた。

その後の移動量は夏場にかけて、自動車の運転者と歩行者では前年比プラス20%を超えた。一方、公共交通機関の利用者はコロナ前の半分程度であった。足元でも公共交通機関の利用者では移動量の回復が鈍い。移動手段の変容は、コロナ禍の特徴の一つといえるだろう。

出所)アップル

